

# 緊急地震速報システム+「文字スーパー&データ放送」で実現!!

3月11日に発生した東日本大震災以降、「緊急地震速報」に対するニーズが急速に高まっている。ケーブルテレビ業界では07年10月から「専用受信端末」によるサービスを開始しているが、受信端末を設置していない家庭にも緊急地震速報を伝えたいという要望は大きい。そこで開発されたのがコミチャンでの「文字スーパー」と「データ放送」によるサービスである。

割以上が「非常に役に立った」と答えている。

緊急地震速報がテレビ（地上波、BS、ケーブルテレビ）やラジオで開始されたのは07年10月1日からである。

気象庁から配信される緊急地震速報には「一般情報」と「高度利用情報」があるが、テレビやラジオ（携帯電話等の通信事業者も含めて）は、「一般情報」の提供に限られている。

一方、ケーブルテレビ局では、エリアごとに地震波の到着予測時刻や予測震度（任意の震度以上から）を計算して伝える「高度利用情報」の提供が可能で、専用の「受信端末」を通じてサービスを提供している。

## 専用端末システムは約140局に普及

現在、ケーブルテレビ局向けの緊急地震速報サービスは、C・A・L・E・R・T協議会（ケーブルテレビ災害情報サービス利用者協議会）ほか、複数の事業者が実施している。

気象庁から配信された緊急地震速報のデータは、地上回線で各局に配信され、ケーブル局内に設置された「緊急地

震速報演算装置」「H/E機器」を通じて各家庭内の専用端末に音声で情報が提供されている。

5月末現在、緊急地震速報サービスを実施している局は約140局で、受信端末は20万台近く普及しているが、各局とも、緊急地震速報サービスは「加入者向け安心・安全サービスの一環」として捉えていることから、情報サービスは「無償」で、専用端末は「有償かリース」で提供しているところが大半。

ただ、専用端末は深夜やテレビ（地上波・BS）を視聴していない時でも、地震（震度や到達時間）情報を知らせてくれるが、専用端末を導入していない加入世帯では地震情報を知らせることができない。

また、ケーブルテレビの普及率は50%を超えており、これらの多くの加入者は、地震時にケーブル経由で専門チャンネルを視聴している場合が多い。

そうした中で、緊急地震速報は地上波とBSでは放送されているが、CS専門チャンネルで実施している局は少なく、これらの視聴者は地震情

報を知ることができないのが実情だ。

また、端末を導入していても電源がオフだと情報が伝わらない。そこで各ケーブル局から求められていたのが「コミチャンやデータ放送での緊急地震速報サービス」の実現である。

## 「コミチャン+データ放送で緊急地震速報サービスを実現」

こうした各局のニーズを取り込んで開発されたのが「緊急地震速報」と文字スーパー+データ放送を連動させたシステムである。

この「文字スーパーとデータ放送（イベントメッセージ）」を組み合わせる方式は、データ放送における緊急地震速報システムとして、総務省の要請に応じてARRIB等が仕様を策定、(株)メディアキャストがその仕様に基づき「Spark MUX」という名称で製品化を実現した。

これまでのシステムでは、緊急地震速報を受けてデジタル信号に変更するには、2〜3秒程度の時間が必要であった。結果、実際の緊急地震速報の発生と時間的なズレが生

じ、「誤報」とされるケースが多かった。

しかし、今回開発された新たなシステムでは、テレビ（コミチャン）に文字スーパーが表示されるまでの時間は1秒以下となり、格段に精度が向上している。

また、文字スーパーの送出と同時に、データ放送画面に自動的に切り替わる機能も追加された。これにより、地震発生後に必要とされる防火や危険物から身を守るための情報等は、データ放送から提供できる仕組みとなっている。

携帯電話やインターネット等、外出先から詳細な情報を入手する手段は多様化しているが、高齢者や子供、外国人、ハンディキャップを負った人々に対して、正確な情報を提供するのには放送事業者の役割であり、彼らにとって、テレビ（データ放送）ほど使いやすいメディアはない。

今回のデータ放送の新システムは、そうしたニーズに応えられるものである。可能であれば、コミチャンを含めたすべてのケーブルチャンネルで、緊急地震速報の文字スーパーが表示される事が望まれる。

## 地震関連情報は7割がテレビを通して入手

今回の地震に際し、民放連が実施した調査「地震発生直後に接触したメディアは何か？」によれば「テレビ放送」と答えた人は58%と最も高く、「ワンセグ」（18%）、「データ放送」（4%）を含めると、テレビ全体で71%に上っている。中でも「データ放送」に対する評価は高く、利用者の3